



(有) 隠岐潮風ファーム

隠岐国・海士町へのアクセス



海士町は人口約2,500人、島根半島の沖合60kmに位置し、隠岐諸島の中ノ島全域を行政区域とする一島の自治体と同じく、平成10年頃まで国の

研究員レポート

つなぐ島

～島根県隠岐郡海士町～

河井将志 (元研究員)

海士町とは

昨年10月海士町を訪れ、山内町長や職員の方からお話を伺う機会を得た。この町の取り組みは、今、全国から注目されている。

経済対策に応じて公共事業への投資を進めてきた結果、地方債償還など財政危機に直面するようになってきた。

そのような状況の中、平成14年5月民間の経営感覚を持った山内道雄氏が町長に就任。大幅な給与カットなど大胆な行政改革を行う「守りの戦略」を実施する一方で、地域資源を見つめなおし、1次産業（海・潮風・塩がキーワード）で新産業・雇用の場を創出するという「攻めの戦略」、海士ファンを増やす「都市部との交流」を積極的に行っている（詳細は、地域再生HP <http://www.wagamachigenki.jp/>を参照）。

その結果、平成17年度にはU・Iターン者96人（内訳：20～40歳代36世帯、50歳以上の世帯8世帯）を受け入れ、定住人口が増加し地域の活力が戻りつつある。

取り組みポイント

海士町の取り組みの主なポイントとして3点挙げる事ができる。

まずは、山内町長がN・T・T勤務時代に民間との競争で培った経営感覚が存分に発揮されている点である。役場を株式会社に見立て、総合サービス業としての経営意識を職員に浸透させており、住民は顧客・株主、町長は代表取締役、助役は専務、課長は取締役、その他職員は社員であると考えている。その一環として、週一

回、課長職以上14名が出席して開かれる「経営会議」がある。この場では、様々な情報や意識、町の方向性の共有が図られて意思決定がなされていく。

2つ目は、町長の経営感覚に優れたリーダーシップと迅速な決断力を内部ネットワークとして支え、アイデアを提供し、実行する町職員の存在が挙げられる。

特に、地産地商課大江課長、財政課吉元課長、CAS凍結センター奥田特命担当課長の3名は、10年程前から若い人材が流出しコミュニティの維持が困難になりつつある状況に危機感を抱き、自主的に地域活性化の研究を進め、新産業創出、雇用の場の確保を模索し続けてきた。国の経済政策である公共事業に頼るのではなく、自立した町を目指すため地域資源である1次産業の活性化を目指した。危機感を持ちながら地道に活動を行っていた職員がいる中で、経営感覚を持った山内町長が就任することにより、今まで職員の中のくすぶっていた思いに火が付



山内道雄 町長

き、一気にそれが町の戦略として現れている。現在それは、CAS凍結センター（鮮度そのままの魚

介類を出荷可能）、特区申請によって地元建設会社が農業分野に参入した(有)潮風ファーム(隠岐牛)、海士御塩司所(伝統製塩)として実現している。そこで加工、出荷される製品は現在海士町ブランドとして広まりつつあり、一例として隠岐牛を挙げると、東京食肉市場に初出荷した黒毛和牛は最高品位のA5に格付けされるなど松坂牛並みの品質と値段の評価を得てブランド牛としての一歩を踏み出している。

3つ目は、国の支援措置などを活用して産品開発やイベント、都市との交流を企画実施したことにより、一橋大学の学生や「地域産業に燃える人の会」をはじめ外部との様々なネットワークが形成されてきている点が挙げられる。この外部ネットワークにより情報の入手だけでなく海士町と連携した新しい取り組みが見られるようになっており、外部との交流によつて形成された人脈によりさらに海士町の取り組みが情報発信され、新たな人脈を惹き寄せることが交流人口や定住人口の増加に繋がっている。

■次代へつなぐ

平成17年度U・Iターン者は96人、そのほとんどは20〜40歳代である。町長をはじめ海士の人たちと話して



CAS凍結センター



海士御塩司所

ると、確かに「ここに住んでみたい」という気になってくる。離島で暮らすことへの不安よりも、ここならば新しいことにチャレンジできそうだ、そんな感覚にさせられる町である。

今後、町では地元の若者や呼び込んだ若い人材をいかに「海士らしい人」に育てるかに力を入れていくという。「海士を次の世代へつなぐ」という高い志がまさに現在の海士町の地域資源となり、「守り」の戦略による痛みにも耐えながらも、逆に楽しみながら様々な新しい取り組みを次々と実現させている。

そうした姿が、一層外部から様々な人材を惹き寄せる要因となつて、交流人口、定住人口を増加させて地域を活性化させ、未来の海士へとつながつていくのだと思う。